



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月8日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 井戸 智文 TEL 082 (535) 8500
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	197,525	—	1,815	—	1,964	—	319	—
25年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 1,752百万円 (—%) 25年2月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	12.23	12.19
25年2月期第3四半期	—	—

(注) 平成26年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	91,344	42,866	46.6	1,626.97
25年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 42,566百万円 25年2月期 一百万円

(注) 平成26年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	269,000	—	6,500	—	6,600	—	2,600	—	99.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）永旺美思佰樂（青島）商業有限公司、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期3Q	26,198,609株	25年2月期	26,196,409株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	35,690株	25年2月期	35,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期3Q	26,162,192株	25年2月期3Q	26,150,589株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足以降の成長戦略を受け、株高基調に転じるなど景気回復への明るい兆しが見え始め、当社が基盤とする中四国地方や近畿地方においても、公共投資や設備投資の増加を背景に経済全体としては緩やかに回復傾向にあります。個人消費においても消費マインドの改善などから緩やかに持ち直しており、高額品・高付加価値サービスや旅行・耐久消費財等のハレ消費・コト消費には支出を惜しまない動きが見られるものの、生活必需品の食品や日用品等の基礎的支出においては消費者の生活防衛意識の高まりから抑制的な傾向が続いております。更には、新興勢力として拡大を続けているコンビニエンスストアやドラッグストアの出店攻勢や価格競争が増々激化しており経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは平成25年度下期を平成26年度からの成長戦略に向けた基礎固めの期間と位置づけ、「スーパーマーケットとしての原理原則」を取り戻すため「1品(単品)・1人(従業員)・1店(店舗特性)」(注)にこだわった営業活動に取り組んでおります。

(注)

「1品」とは、一つひとつの商品にこだわり、お客さまに喜んでいただける品揃えや鮮度を提供する

「1人」とは、従業員の能力・適性を把握し個別に伸ばす

「1店」とは、個々の店舗状況を踏まえた適切な対応策を講じる

商品面においてはお客さまのライフスタイルの変化に対応した半調理済み食品の拡大や地場商品の拡大、とりわけ農産物・水産物による地場商品の取扱量を拡大させることで「安心・安全」や「鮮度強化」に取り組んでまいりました。

一方で、依然として価格志向が強い反面、シニア層を中心に付加価値型商品へのニーズが高まるなど二極化の進展を受けて、トップバリュの品揃えの拡大を図っております。競合店の価格設定にも柔軟に対抗できる様に開発されたオープンプライス型商品の「ベストプライス」や、素材、産地、製法などにこだわった「トップバリュセレクト」など、お客さまニーズの変化に対応した品揃えを進めております。その結果、当第3四半期連結累計期間におけるトップバリュ売上構成比は13.2%となりました。

店舗展開におきましては、上期に開設した4店舗に加え、9月にはスクラップ&ビルドとしてマックスバリュ網干南店(兵庫県姫路市)、11月にはマックスバリュ西条神拝店(愛媛県西条市)とイオンリテール株式会社から店舗継承を受けたザ・ビッグ安岡店(山口県下関市・旧イオン安岡店)を開設し新店舗の開設数は7店舗となりました。

また、営業力強化に向けた取組みの柱として、既存店舗の活性化(リニューアル)による競争力向上を図っております。主な内容は、「旬」や「品質」にこだわった売場の構築や商圈における店舗特性を踏まえた活性化を当第3四半期連結会計期間で11店舗実施しました。その結果、第3四半期連結累計期間において既存店舗の活性化投資を実施した店舗数は59店舗となりました。

更に、中国事業の展開については、前事業年度に子会社を設立し、8月2日に中国事1号店となる「マックスバリュ万邦中心店」を山東省青島市に開設いたしております。今後においても山東省を中心に新店舗を進める計画で準備を進めております。

これらの取組みにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は新店舗開設による売上の伸びや活性化による店舗売上増加分などが影響し1,930億80百万円となりました。

一方、売上総利益においては円安による原材料費の高騰や競争激化に伴う価格競争などが影響し売上総利益は443億9百万円となりました。

経費面においては全社を挙げて、水道光熱費削減、コピー使用量の削減など経費削減対策を実施してまいりましたが、販促強化による広告宣伝費及び人件費、既存店活性化による投資、中国事業による経費等により販売及び一般管理費は469億38百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益1,975億25百万円、営業利益18億15百万円、四半期純利益3億19百万円となりました。

(注) 文中表記について

(トップバリュ)

・「お客さまのふだんの生活をより良く」との思いから、イオンが自ら企画・開発した商品群で、イオングループ

企業などの各店で販売をしているイオンブランド
(ベストプライス)

- ・ 生活の必需品を納得品質&低価格でお届けするブランド
(トップバリュセレクト)
- ・ 素材、産地、製法、機能にこだわった高品質ブランド

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、913億44百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

流動資産は251億16百万円であり、その内訳は商品94億円、現金及び預金59億65百万円等であります。固定資産は662億28百万円であり、その内訳は有形固定資産458億82百万円、投資有価証券102億50百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、484億78百万円となりました。その内訳は、支払手形及び買掛金278億5百万円、資産除去債務27億95百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、428億66百万円となりました。その内訳は、利益剰余金308億12百万円、その他有価証券評価差額金54億19百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、59億65百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間に営業活動の結果獲得した資金は65億6百万円になりました。これは、減価償却費38億3百万円、仕入債務の増加額24億7百万円及び法人税等の支払額17億80百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間に投資活動の結果使用した資金は45億25百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40億81百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間に財務活動の結果使用した資金は14億70百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9億14百万円、長期借入金の返済による支出7億64百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成25年9月20日に公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、前事業年度に子会社として永旺美思佰樂(青島)商業有限公司を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成25年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,965
売掛金	487
商品	9,400
貯蔵品	87
その他	9,175
流動資産合計	25,116
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	29,532
土地	7,310
その他（純額）	9,039
有形固定資産合計	45,882
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	10,250
その他	9,497
投資その他の資産合計	19,748
固定資産合計	66,228
資産合計	91,344
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	27,805
未払法人税等	1,028
賞与引当金	707
役員業績報酬引当金	9
設備関係支払手形	1,932
その他	7,877
流動負債合計	39,360
固定負債	
資産除去債務	2,795
退職給付引当金	500
その他	5,820
固定負債合計	9,117
負債合計	48,478

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,670
資本剰余金	4,644
利益剰余金	30,812
自己株式	△43
株主資本合計	37,084
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,419
為替換算調整勘定	62
その他の包括利益累計額合計	5,481
新株予約権	90
少数株主持分	210
純資産合計	42,866
負債純資産合計	91,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	193,080
売上原価	148,770
売上総利益	44,309
その他の営業収入	4,444
営業総利益	48,754
販売費及び一般管理費	46,938
営業利益	1,815
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	124
その他	85
営業外収益合計	222
営業外費用	
支払利息	43
遊休店舗地代	13
その他	16
営業外費用合計	73
経常利益	1,964
特別損失	
固定資産除売却損	33
減損損失	953
その他	6
特別損失合計	993
税金等調整前四半期純利益	970
法人税、住民税及び事業税	1,146
法人税等調整額	△451
法人税等合計	695
少数株主損益調整前四半期純利益	275
少数株主損失(△)	△44
四半期純利益	319

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,399
為替換算調整勘定	77
その他の包括利益合計	1,476
四半期包括利益	1,752
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,781
少数株主に係る四半期包括利益	△28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成25年3月1日
 至 平成25年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	970
減価償却費	3,803
減損損失	953
有形固定資産除売却損益(△は益)	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	420
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27
受取利息及び受取配当金	△136
支払利息	43
売上債権の増減額(△は増加)	△74
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275
仕入債務の増減額(△は減少)	2,407
未払消費税等の増減額(△は減少)	869
未払金の増減額(△は減少)	△189
未収入金の増減額(△は増加)	△1,448
その他	819
小計	8,193
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△1,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,081
無形固定資産の取得による支出	△15
差入保証金の差入による支出	△344
差入保証金の返還による収入	264
預り保証金の返還による支出	△175
預り保証金の預りによる収入	73
その他	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△764
連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込みによる収入	238
配当金の支払額	△914
その他	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	954
現金及び現金同等物の期首残高	4,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,965

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。